明治二十五年三月三十一日　第三種郵便物認可

官報

令和６年
10月
目録

発行所
独立行政法人国立印刷局

本紙　第一三一六号から第一三三七号まで
号外　第二二九号から第二五六号まで
特第四五号から特第四九号まで

※　法律・政令・条約については、それぞれの公布の日に「法令のあらまし」が掲載されています。

◎凡例
1.件名の上のゴシック数字は番号を示す。
2.件名の下の数字のうち、上段は掲載日、中段のアラビア数字は号外番号、下段はページを示す。

詔書

日本国憲法第七条により、衆議院を解散する詔書　日号外　九特46　一

令和六年十月二十七日に、衆議院議員の総選挙を施行することを公示する詔書　一五　二

法律

七〇　旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者等に対する補償金等の支給等に関する法律　一七　242　六

政令

三一一　地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の一部の施行期日を定める政令　一一　238　二

三一二　地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備に関する政令　一一　238　二

三一三　脱炭素成長型経済構造への円滑な移行のための低炭素水素等の供給及び利用の促進に関する法律の施行期日を定める政令　一一　238　三

三一四　脱炭素成長型経済構造への円滑な移行のための低炭素水素等の供給及び利用の促進に関する法律施行令　一一　238　三

三一五　脱炭素成長型経済構造への円滑な移行のための低炭素水素等の供給及び利用の促進に関する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令　一一　238　四

三一六　脱炭素成長型経済構造への円滑な移行のための低炭素水素等の供給及び利用の促進に関する法律関係手数料令　一一　238　五

三一七　雇用保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令　一一　238　八

三一八　令和六年八月十日から同月十三日までの間の暴風雨による岩手県下閉伊郡岩泉町及び宮古市の区域に係る災害についての激甚災害並びにこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令　一七　242　一一

三一九　高齢者の医療の確保に関する法律施行令の一部を改正する政令　一七　242　一二

三二〇　放送法の一部を改正する法律附則第四条第一項の規定による業務規程の届出及び公表の期限を定める政令　一七　242　一三

三二一　在外公館に勤務する外務公務員の在勤基本手当の額、住居手当に係る控除額及び限度額並びに子女教育手当に係る自己負担額を定める政令の一部を改正する政令　三〇　253　四

三二二　公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の一部を改正する法律の施行期日を定める政令　三〇　253　五

三二三　公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行令の一部を改正する政令　三〇　253　五

三二四　情報通信技術の進展等の環境変化に対応するための社債、株式等の振替に関する法律等の一部を改正する法律の施行期日を定める政令　三〇　253　五

三二五　社債、株式等の振替に関する法律施行令の一部を改正する政令　三〇　253　六

三二六　広域的地域活性化のための基盤整備に関する法律の一部を改正する法律の施行期日を定める政令　三〇　253　七

三二七　国土調査法施行令の一部を改正する政令　三〇　253　七

三二八　令和六年八月二十六日から九月三日までの間の暴風雨及び豪雨による災害についての激甚災害並びにこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令　三〇　253　八

三二九　令和六年九月二十日から同月二十三日までの間の豪雨による災害についての激甚災害及びこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令　三〇　253　八

三三〇　金融商品取引法等の一部を改正する法律の施行期日を定める政令　三〇　253　八

三三一　金融商品取引法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令　三〇　253　九

三三二　公益通報者保護法別表第八号の法律を定める政令の一部を改正する政令　三〇　253　一三

三三三　母子及び父子並びに寡婦福祉法施行令の一部を改正する政令　三〇　253　一三

内閣官房令

○内閣官房

八　標準的な官職を定める政令に規定する内閣官房令で定める標準的な官職等を定める内閣官房令の一部を改正する内閣官房令　一一　238　九

府令

		日号外	ページ
	○内閣府		
八五	沖縄総合事務局組織規則の一部を改正する内閣府令	一	229 二
八六	質屋営業法施行規則及び道路交通法施行規則の一部を改正する内閣府令	二五	250 二
八七	公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則の一部を改正する内閣府令	三〇	253 一四
八八	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律施行規則の一部を改正する内閣府令	三〇	253 四八
八九	金融商品取引業等に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令	三〇	253 五〇
九〇	金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律施行令第二条の規定に基づき業務を定める内閣府令	三〇	253 九三
九一	資産の流動化に関する法律施行規則等の一部を改正する内閣府令	三〇	253 九四
九二	児童扶養手当法施行規則の一部を改正する内閣府令	三〇	253 一〇四
九三	母子及び父子並びに寡婦福祉法施行規則の一部を改正する内閣府令	三〇	253 一〇四
九四	公正取引委員会事務総局組織規則の一部を改正する内閣府令	三〇	253 一〇四
九五	次世代育成支援対策推進法に基づく特定事業主行動計画の策定等に係る内閣府令	三一	二

府令・省令

四	○内閣府、法務省、財務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省 犯罪による収益の移転防止に関する法律施行規則の一部を改正する命令	三〇	253 一〇五
九	○内閣府、法務省 対内直接投資等に関する命令の一部を改正する命令	三〇	253 一〇六
一	○内閣府、法務省、財務省 特別振替機関の監督に関する命令の一部を改正する命令	三〇	253 二四
三	○内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省 一般振替機関の監督に関する命令及び社債、株式等の振替に関する命令の一部を改正する命令	三〇	253 一〇六
六	○内閣府、財務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省 経済産業省・財務省・内閣府関係株式会社商工組合中央金庫法施行規則の一部を改正する命令	三〇	253 二五
七	○内閣府、厚生労働省 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則の一部を改正する命令	一〇	一
一七	○内閣府、農林水産省 労働金庫法施行規則の一部を改正する命令	三〇	253 二六
八	○内閣府、国土交通省 農業協同組合及び農業協同組合連合会の信用事業に関する命令等の一部を改正する命令	三〇	253 二七
七	○内閣府、国土交通省 住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則の一部を改正する命令	二五	250 二

デジタル庁令・省令

二二	○デジタル庁、総務省 地方公共団体情報システムの標準化に関する法律第二条第一項に規定する標準化対象事務を定める政令に規定するデジタル庁令・総務省令で定める事務を定める命令の一部を改正する命令	一	二

省令

九〇	○総務省 放送法施行規則の一部を改正する省令	一	229 三
九一	住民基本台帳法別表第一から別表第六までの総務省令で定める事務を定める省令及び地方独立行政法人法別表及び地方独立行政法人法施行令第五条第一項の総務省令で定める事務を定める省令の一部を改正する省令	一	229 二九
九二	地方税法施行規則の一部を改正する省令	四	一
九三	消防法施行規則の一部を改正する省令	二八	二
九四	小売物価統計調査規則の一部を改正する省令	三一	255 二
三	○総務省、外務省 令和六年十月九日の衆議院の解散による衆議院議員の総選挙及び当該総選挙の期日に行われる最高裁判所裁判官国民審査並びにこれらと同日に行われる参議院選挙区選出議員の補欠選挙に係る在外公館等における在外投票の時間の特例を定める省令	一〇	特47 一
二	○総務省、経済産業省 石油コンビナート等特別防災区域における新設事業所等の施設地区の配置等に関する省令の一部を改正する省令	二三	248 二
一七	○外務省 研修員手当の号の適用に関する規則の一部を改正する省令	三〇	253 一八
五八	○財務省 財務省組織規則の一部を改正する省令	一	229 三四
五九	国家公務員共済組合法施行規則の一部を改正する省令	三一	三
六〇	租税特別措置法施行規則の一部を改正する省令	三一	四
三〇	○文部科学省 教科書の発行に関する臨時措置法施行規則及び教科用図書検定規則の一部を改正する省令	一六	二

一三四　令和六年能登半島地震災害に係る住宅再建支援等給付金に係る差押禁止等に関する法律施行規則の一部を改正する省令　二　一
一三五　老人福祉法施行規則及び介護保険法施行規則の一部を改正する省令　三　二
一三六　社会福祉法施行規則の一部を改正する省令　四　二
一三七　社会保険労務士法施行規則の一部を改正する省令　七　二
一三八　職業安定法施行規則の一部を改正する省令　一一　二
一三九　労働保険事務組合に対する報奨金に関する省令の一部を改正する省令　一五　二
一四〇　大麻取締法施行規則の全部を改正する省令　一六　一
一四一　大麻取締法及び麻薬及び向精神薬取締法の一部を改正する法律の施行に伴う関係省令の整備に関する省令　一六　七
一四二　雇用保険法施行規則及び新型コロナウイルス感染症等の影響に対応するための雇用保険法の臨時特例等に関する法律施行規則の一部を改正する省令　二三　二
一四三　独立行政法人医薬品医療機器総合機構法施行規則の一部を改正する省令　二三　八
一四四　雇用保険法施行規則等の一部を改正する省令　二八　一
一四五　労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律施行規則の一部を改正する省令　二八　二三
一四六　次世代育成支援対策推進法施行規則の一部を改正する省令　三一　三

○厚生労働省

一四七　厚生年金保険法施行規則等の一部を改正する省令　三一　四七
一四八　大麻取締法及び麻薬及び向精神薬取締法の一部を改正する法律の施行に伴う関係省令の整備に関する省令　三一　五二
一四九　高齢者の医療の確保に関する法律施行規則の一部を改正する省令　三一　七三

○農林水産省

五二　飼料及び飼料添加物の成分規格等に関する省令の一部を改正する省令　三　一
五三　主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律施行規則の一部を改正する省令　三〇　一
五四　農業協同組合法施行規則及び水産業協同組合法施行規則の一部を改正する省令　三〇　三〇
五五　動物用医薬品等取締規則の一部を改正する省令　三一　七五

○経済産業省

六五　経済産業省関係フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律施行規則の一部を改正する省令　一　三五
六六　経済産業省関係化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行規則の一部を改正する省令　一　四〇
六七　中小企業支援法第十二条第二項に規定する指定試験機関を指定する省令の一部を改正する省令　一　四六
六八　不正競争防止法第十六条第一項及び第三項並びに第十七条に規定する外国の国旗又は国の紋章その他の記章及び外国の政府若しくは地方公共団体の監督用若しくは証明用の印章又は記号並びに国際機関及び国際機関を表示する標章を定める省令の一部を改正する省令　七　一
六九　脱炭素成長型経済構造への円滑な移行のための低炭素水素等の供給及び利用の促進に関する法律施行規則　二三　一〇
七〇　独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令の一部を改正する省令　二三　四〇
七一　高圧ガス保安協会規則等の一部を改正する省令　二三　四〇
七二　貿易関係貿易外取引等に関する省令の一部を改正する省令　三〇　三
七三　電気事業法施行規則の一部を改正する省令　三一　七五

○経済産業省、国土交通省

二　建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令の一部を改正する省令　一六　一四
三　脱炭素成長型経済構造への円滑な移行のための低炭素水素等の供給及び利用の促進に関する法律に基づく低炭素水素等供給等事業計画の認定等に関する省令　二三　四四

○国土交通省

八九　建築基準法施行規則及び建築動態統計調査規則の一部を改正する省令　一　四六
九〇　自動車事故報告規則等の一部を改正する省令　一　五四
九一　船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則の一部を改正する省令　一八　一
九二　地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の一部の施行に伴う国土交通省関係省令の整備に関する省令　二五　三
九三　自動車損害賠償保障法に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則の一部を改正する省令　二八　二
九四　船舶区画規程等の一部を改正する省令　三〇　三三
九五　広域的地域活性化のための基盤整備に関する法律施行規則の一部を改正する省令　三一　八〇

○環境省

二四　特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律に基づく特定有害廃棄物等の範囲等を定める省令の一部を改正する省令　二三　七六
二五　南極地域の環境の保護に関する法律施行規則の一部を改正する省令　二五　七二
二六　地球温暖化対策の推進に関する法律施行規則の一部を改正する省令　二五　八九
二七　廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則の一部を改正する省令　三一　四

規則

日号外　ページ

○人事院
九―五五―一四九　人事院規則九―五五（特地勤務手当等）の一部を改正する人事院規則　一　229　七一
一七―〇―一四七　人事院規則一七―〇（管理職員等の範囲）の一部を改正する人事院規則　一　229　七二
○公正取引委員会
四　公正取引委員会事務総局組織規程の一部を改正する規則　三一　四
○国家公安委員会
一三　犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律施行規則等の一部を改正する規則　二五　250　八九
一四　大麻取締法及び麻薬及び向精神薬取締法の一部を改正する法律の施行に伴う関係国家公安委員会規則の整備に関する規則　三〇　253　一三
一五　金融商品取引法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係国家公安委員会規則の整備に関する規則　三〇　253　一四
○原子力規制委員会
五　実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則等の一部を改正する規則　一五　240　一

告示

一三二　○内閣府　組換えＤＮＡ技術応用食品及び添加物の安全性審査を経た生物の公表を行う件　二四　二
○内閣府、国家公安委員会、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省
一　行動計画策定指針の一部を改正する件　三一　255　八二
○内閣府、財務省、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省
一二　外国為替及び外国貿易法第二十七条の二第一項の規定に基づき、財務大臣及び事業所管大臣が定める対内直接投資等が国の安全等に係る対内直接投資等に該当しないための基準を定める件の一部を改正する件　三〇　253　一三
一三　外国為替及び外国貿易法第二十八条の二第一項の規定に基づき、財務大臣及び事業所管大臣が定める特定取得が国の安全に係る特定取得に該当しないための基準を定める件の一部を改正する件　三〇　253　一三
六　沖縄振興開発金融公庫法施行令第二条第一号の規定に基づき主務大臣の指定するものを定める件の一部を改正する件　一　229　七三
○内閣府、財務省
九　天皇皇后両陛下は第四十三回全国豊かな海づくり大会に御臨席になる件　一〇　三
○宮内庁
一〇　公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律施行令第二条第一項及び第五項並びに第四条第一項から第三項までの規定による公表の方法を告示する件　二一　一
○公正取引委員会
一　特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律第十一条第三項の規定に基づく公正取引委員会の事務総局の職員の携帯する身分を示す証明書の様式を定める件　一　229　七四
○公正取引委員会、消費者庁
八　歯みがき類の表示に関する公正競争規約の一部変更を認定した件　八　二
○国家公安委員会
四一　国際連合安全保障理事会決議第千二百六十七号等を踏まえ我が国が実施する財産の凍結等に関する特別措置法第四条第一項の規定に基づき国際テロリストを指定する件　三　三
四二　駆動補助機付自転車の型式認定番号を指定した件　一〇　三
四三　普通自転車の型式認定番号を指定した件　一〇　四
四四　原動機を用いる歩行補助車等の型式認定番号を指定した件　一〇　四
四五　原動機を用いる身体障害者用の車の型式認定番号を指定した件　一〇　四
四六　国際連合安全保障理事会決議第千二百六十七号等を踏まえ我が国が実施する財産の凍結等に関する特別措置法第六条第一項の規定に基づき公告国際テロリストの指定の有効期間を延長する件　二九　252　一
○金融庁
七〇　銀行法施行令第十七条の二第一項から第三項までの規定を適用しない金融庁長官の権限等を定める件の一部を改正する件　一　二
七一　金融機関等の組織再編成の促進に関する特別措置法施行令第五条の規定に基づき金融庁長官が指定する金融機関等を定める件の一部を改正する件　一　二
七二　金融機能の強化のための特別措置に関する法律施行令第三十九条の規定に基づき金融庁長官が指定する金融機関等を定める件の一部を改正する件　一　二
七三　金融機能の強化のための特別措置に関する内閣府令第百十条に規定する金融庁長官が指定する者の一部を改正する件　一　三
七四　銀行法第五十二条の二十五の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準第二条の二第五項第一号及び第二号の規定に基づき、金融庁長官が別に指定する銀行持株会社及びその子会社等及び金融庁長官が別に定める比率の一部を改正する件　一　三
七五　銀行法施行規則第三十四条の十四の二第三項の規定に基づき再建計画の策定が必要なものとして金融庁長官が指定する銀行持株会社グループの一部を改正する件　一　三
七六　金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令第十条第一項ただし書の規定により適格機関投資家に該当する者を指定する件の一部を改正する件　一　229　七五

七七　本庁監理金融商品取引業者等を指定する件の一部を改正する件　二　二
七八　電子決済等代行業者に係る電子決済等代行業の登録が失効した件　一七　一
七九　暗号資産交換業者に関する内閣府令第二十五条第七項の規定に基づき、金融庁長官の指定する規則を定める件等の一部を改正する件　二五　二
八〇　銀行法施行規則第十三条の六の四第一号イの規定に基づき預金等の受払事務を第三者に委託する場合の金融庁長官が別に定める者等の一部を改正する件　三〇　253　一三
八一　信用金庫法施行規則第百八条第一号イの規定に基づき預金等の受払事務を第三者に委託する場合の金融庁長官が別に定める者等の一部を改正する件　三〇　253　一三
八二　金融商品取引業者の市場リスク相当額、取引先リスク相当額及び基礎的リスク相当額の算出の基準等を定める件の一部を改正する件　三〇　253　一三
八三　金融商品取引業者の市場リスク相当額、取引先リスク相当額及び基礎的リスク相当額の算出の基準等を定める件の一部を改正する件　三〇　253　一三
八四　特別金融商品取引業者及びその子法人等の保有する資産等に照らし当該特別金融商品取引業者及びその子法人等の自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準を定める件の一部を改正する件　三〇　253　一三
八五　社債、株式等の振替に関する命令第六十二条の規定に基づき、特定個人情報の提供を行うことが必要であると認められる場合として金融庁長官が定める場合及び社債等の発行者等に提供する特定個人情報として金融庁長官が定めるものを定める件の一部を改正する件　三〇　253　一三
〇金融庁、財務省、経済産業省
二　株式会社商工組合中央金庫法の施行に関する告示の一部を改正する件　三〇　253　一三
〇金融庁、厚生労働省
一二　労働金庫法施行規則第九十条第一号イの規定に基づき預金等の受払事務を第三者に委託する場合の金融庁長官及び厚生労働大臣が別に定める者等の一部を改正する件　三〇　253　一三
〇金融庁、農林水産省
一三　農林中央金庫法の施行に関し定める件の一部を改正する件　三〇　253　一三
一四　農業協同組合及び農業協同組合連合会の信用事業に関する命令第十四条の二の規定に基づき、農林水産大臣及び金融庁長官が定める機械等を定める件の一部を改正する件　三〇　253　一三
一五　漁業協同組合等の信用事業等に関する命令第十二条の規定に基づき、農林水産大臣及び金融庁長官が定める機械等を定める件の一部を改正する件　三〇　253　一三
一六　農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律施行規則附則第三十条第二項第二十四号の規定に基づき金融機関等を定める件の一部を改正する件　三〇　253　一三
〇消費者庁、国土交通省
三　住宅性能評価を行った住宅に関する基本的な事項及びその確認の方法を定める等の件の一部を改正する件　二五　250　九三
〇こども家庭庁
一五　児童福祉法施行規則第一条の三十四のこども家庭庁長官が定める基準等の一部を改正する告示　一八　二
〇デジタル庁
一九　公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律第十条の内閣総理大臣が指定する公的給付を定める告示　三一　255　一三
〇デジタル庁、総務省
二三　平成十五年総務省告示第七百六号（認証業務及びこれに附帯する業務の実施に関する技術的基準）の一部を改正する件　一一　二
二四　行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表の主務省令で定める事務を定める命令第七十四条の内閣総理大臣及び総務大臣が定める事務を定める告示　三一　255　一三
二五　行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第十九条第八号に基づく利用特定個人情報の提供に関する命令第百六十二条の内閣総理大臣及び総務大臣が定める事務及び情報を定める告示　三一　255　一三
〇デジタル庁、法務省
六　電子署名及び認証業務に関する法律第九条第一項に規定する特定認証業務の変更の認定に関する件　一六　三
〇復　興　庁
四　東日本大震災復興特別区域法第四十四条第一項に規定する指定金融機関を指定した件　四　二
〇総　務　省
二九八　時刻認証業務の認定に関する規程第五条第二項において準用する同規程第三条第一項に規定する時刻認証業務の変更認定に関する件　一　三
二九九　政治資金規正法の規定による政治団体の届出があったので公表する件　一　229　七六
三〇〇　政治資金規正法の規定による政治団体の届出事項の異動の届出があったので公表する件　一　229　七六
三〇一　政治資金規正法の規定による政治団体の解散の届出があったので公表する件　一　229　七六
三〇二　政治資金規正法の規定による資金管理団体の届出があったので公表する件　一　229　七九
三〇三　政治資金規正法の規定による資金管理団体の届出事項の異動の届出があったので公表する件　一　229　七九

三〇四　政治資金規正法の規定による資金管理団体の指定の取消及び資金管理団体でなくなった旨の届出があったので公表する件　一　229　八〇

三〇五　指定無線設備を使用する無線局の免許の申請書を提出すべき官署の名称及び所在地を定める件　二　231　一

三〇六　電波法第百条第二項等に規定する電波の監視を行う場所に関する件　二　231　二

三〇七　地方税法附則第八条の三の四第一項の規定に基づく生産性の向上及び需要の開拓に特に資するものとして総務大臣が定める基準　四　二

三〇八　地方税法第三百八十九条第一項第二号の償却資産を指定する等の件の一部を改正する件　四　三

三〇九　特定国外派遣組織を指定する件　四　三

三一〇　夕張市財政再生計画の変更の内容及び協議の結果を公表する件　四　三

三一一　在外公館等における在外投票を行わない在外公館の長を定める件　一〇　特47　一

三一二　在外公館等における在外投票を公表する件　八　235　一

三一三　在外公館における在外投票を行うことができる期間に関する期日を定める件　一〇　特47　二

三一四　特定国外派遣組織を指定する件　一一　三

三一五　衆議院小選挙区選出議員の選挙における候補者となるべき者の選定の手続について届出があった件　一一　三

三一六　衆議院比例代表選出議員の選挙における衆議院名簿登載者の選定の手続について届出があった件　一一　三

三一七　衆議院小選挙区選出議員の選挙における候補者となるべき者の選定の手続について届出があった件　一一　三

三一八　衆議院比例代表選出議員の選挙における衆議院名簿登載者の選定の手続について届出があった件　一一　三

三一九　衆議院小選挙区選出議員の選挙における候補者となるべき者の選定の手続について届出があった件　一一　三

三二〇　衆議院比例代表選出議員の選挙における衆議院名簿登載者の選定の手続について届出があった件　一一　三

三二一　特定国外派遣組織を指定する件　一五　特49　一

〇中央選挙管理会

二二三　選挙人名簿の登録について選挙時登録の基準日を定めた件　一〇　五

二二四　衆議院名簿届出政党等が北関東選挙区及び東京都選挙区において政見放送を行うことができる基幹放送事業者及び当該基幹放送事業者の放送設備により行うことができる政見放送の回数を定める件の全部を改正する件　一〇　五

二二五　衆議院比例代表選出議員の選挙における政党その他の政治団体の名称、略称等について届出があった件　一一　三

二二六　令和六年十月二十七日執行の衆議院比例代表選出議員の選挙における選挙長及びその職務代理者を選任した件　一五　二

二二七　令和六年十月二十七日執行の衆議院比例代表選出議員の選挙における各衆議院名簿届出政党等の政見放送の日時を定めるくじを行う日時等に関する件　一五　三

二二八　最高裁判所裁判官国民審査の期日並びに審査に付される裁判官の氏名及び裁判官の氏名の告示順序を示す番号に関する件　一五　三

二二九　令和六年十月二十七日執行の最高裁判所裁判官国民審査における審査長及びその職務代理者を選任した件　一五　三

二三〇　令和元年七月二十一日執行の参議院比例代表選出議員の選挙における欠員による繰上補充の選挙会の場所及び日時に関する件　一八　三

二三一　令和四年七月十日執行の参議院比例代表選出議員の選挙における欠員による繰上補充の選挙会の場所及び日時に関する件　一八　三

二三二　令和六年十月二十七日執行の衆議院比例代表選出議員の選挙における選挙会の場所及び日時に関する件　一八　三

二三三　令和六年十月二十七日執行の最高裁判所裁判官国民審査における審査会の場所及び日時に関する件　一八　三

二三四　令和元年七月二十一日執行の参議院比例代表選出議員の選挙における参議院名簿届出政党等に係る欠員による繰上補充による当選人の住所及び氏名に関する件　二二　二

二三五　令和四年七月十日執行の参議院比例代表選出議員の選挙における参議院名簿届出政党等に係る欠員による繰上補充による当選人の住所及び氏名に関する件　二二　二

〇衆議院比例代表選出議員選挙北海道選挙区選挙長

一　衆議院名簿届出政党等から届出のあった選挙立会人となるべき者が十人を超えるときにおけるくじを行う場所及び日時を定めた件　二二　246　一

二　令和六年十月二十七日執行の衆議院比例代表選出議員の選挙において、政党その他の政治団体から衆議院名簿の届出があった件　一八　四

〇衆議院比例代表選出議員選挙東北選挙区選挙長

一　衆議院名簿届出政党等から届出のあった選挙立会人となるべき者が十人を超えるときにおけるくじを行う場所及び日時を定めた件　二二　246　一

二　令和六年十月二十七日執行の衆議院比例代表選出議員の選挙において、政党その他の政治団体から衆議院名簿の届出があった件　一八　四

〇衆議院比例代表選出議員選挙北関東選挙区選挙長

一　衆議院名簿届出政党等から届出のあった選挙立会人となるべき者が十人を超えるときにおけるくじを行う場所及び日時を定めた件　一八　四

二　令和六年十月二十七日執行の衆議院比例代表選出議員の選挙において、政党その他の政治団体から衆議院名簿の届出があった件　三　令和六年十月二十七日執行の衆議院比例代表選出議員選挙北関東選挙区において、衆議院名簿届出政党等から公職選挙法施行令第八十八条の三第九項の規定に基づき異動を生じた旨の届出があった件　二五　二　**衆議院比例代表選出○議員選挙南関東選挙区選挙長**　一　衆議院名簿届出政党等から届出のあった選挙立会人となるべき者が十人を超えるときにおけるくじを行う場所及び日時を定めた件　二　令和六年十月二十七日執行の衆議院比例代表選出議員の選挙において、政党その他の政治団体から衆議院名簿の届出があった件　一八　四　**衆議院比例代表選出○議員選挙東京都選挙区選挙長**　一　衆議院名簿届出政党等から届出のあった選挙立会人となるべき者が十人を超えるときにおけるくじを行う場所及び日時を定めた件　二　令和六年十月二十七日執行の衆議院比例代表選出議員の選挙において、政党その他の政治団体から衆議院名簿の届出があった件　二二　246　一

三　令和六年十月二十七日執行の衆議院比例代表選出議員選挙東京都選挙区において、衆議院名簿届出政党等から公職選挙法施行令第八十八条の三第九項の規定に基づき異動を生じた旨の届出があった件　二五　二　**衆議院比例代表選出○議員選挙北陸信越選挙区選挙長**　一　衆議院名簿届出政党等から届出のあった選挙立会人となるべき者が十人を超えるときにおけるくじを行う場所及び日時を定めた件　二　令和六年十月二十七日執行の衆議院比例代表選出議員の選挙において、政党その他の政治団体から衆議院名簿の届出があった件　一八　四　**衆議院比例代表選出○議員選挙東海選挙区選挙長**　一　衆議院名簿届出政党等から届出のあった選挙立会人となるべき者が十人を超えるときにおけるくじを行う場所及び日時を定めた件　二　令和六年十月二十七日執行の衆議院比例代表選出議員の選挙において、政党その他の政治団体から衆議院名簿の届出があった件　二二　246　一

三　令和六年十月二十七日執行の衆議院比例代表選出議員選挙北陸信越選挙区において、衆議院名簿届出政党等から公職選挙法施行令第八十八条の三第九項の規定に基づき異動を生じた旨の届出があった件　二五　二　**衆議院比例代表選出○議員選挙近畿選挙区選挙長**　一　衆議院名簿届出政党等から届出のあった選挙立会人となるべき者が十人を超えるときにおけるくじを行う場所及び日時を定めた件　二　令和六年十月二十七日執行の衆議院比例代表選出議員の選挙において、政党その他の政治団体から衆議院名簿の届出があった件　一八　四　**衆議院比例代表選出○議員選挙中国選挙区選挙長**　一　衆議院名簿届出政党等から届出のあった選挙立会人となるべき者が十人を超えるときにおけるくじを行う場所及び日時を定めた件　二　令和六年十月二十七日執行の衆議院比例代表選出議員の選挙において、政党その他の政治団体から衆議院名簿の届出があった件　二二　246　一

三　令和六年十月二十七日執行の衆議院比例代表選出議員選挙四国選挙区において、衆議院名簿届出政党等から公職選挙法施行令第八十八条の三第九項の規定に基づき異動を生じた旨の届出があった件　二五　三　**衆議院比例代表選出○議員選挙九州選挙区選挙長**　一　衆議院名簿届出政党等から届出のあった選挙立会人となるべき者が十人を超えるときにおけるくじを行う場所及び日時を定めた件　二　令和六年十月二十七日執行の衆議院比例代表選出議員の選挙において、政党その他の政治団体から衆議院名簿の届出があった件　二二　246　一　**政治資金適正化委員会○**　二九　政治資金規正法の規定に基づき、登録政治資金監査人名簿に登録した者を公告する件　二三　二　三〇　政治資金規正法の規定に基づき、登録政治資金監査人氏名の変更の登録をした者を公告する件　二三　二　三一　政治資金規正法の規定に基づき、登録政治資金監査人の登録を抹消した者を公告する件　二三　二　三二　政治資金規正法の規定に基づき、登録政治資金監査人証票を亡失した旨の書面の提出があったので、その旨を公告する件　二三　二

○消　防　庁

一五　消防法施行規則第四条の四第五項に規定する防炎表示登録表示者の公示に関する件　八　二

○法　務　省

二〇六　日本国に帰化を許可する件　一　二

二〇七　〃　除籍が滅失した件　二　四

二〇八　〃　除籍が滅失した件　四　三

二〇九　外国弁護士による法律事務の取扱い等に関する法律第九条の規定による承認をした件　四　三

二一〇　日本国に帰化を許可する件　七　三

二一一　日本国に帰化を許可する件　四　三

二一二　原戸籍が滅失した件　八　三

二一三　除籍が滅失した件　八　三

二一四　日本国に帰化を許可する件　八　三

二一五　原戸籍の一部が滅失した件　一〇　三

二一六　除籍が滅失した件　一一　三

二一七　日本国に帰化を許可する件　一五　三

二一八　〃　裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律第十三条第一項の規定による変更の届出があった件　一六　三

二一九　裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律第十三条第一項の規定による変更の届出があった件　一六　四

二二〇　日本国に帰化を許可する件　一八　五

二二一―二　外国弁護士による法律事務の取扱い等に関する法律第九条の規定による承認をした件　二一　一

二二三　日本国に帰化を許可する件　二一　二

二二四　原戸籍の一部が滅失した件　二二　二

二二五　裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律第十二条第一項の規定による変更の認証をした件　二二　二

二二六　公証人法第七条ノ二第一項の規定による指定の件　二四　二

二二七　除籍の一部が滅失した件　二五　三

二二八　日本国に帰化を許可する件　二五　三

二二九　裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律第五条の規定による認証をした件　二八　四

二三〇　裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律第十七条第一項の規定による届出があった件　二八　四

二三一　除籍が滅失した件　二九　一

二三二　日本国に帰化を許可する件　二九　一

二三三　外国弁護士による法律事務の取扱い等に関する法律第九条の規定による承認をした件　二九　二

二三四　原戸籍の一部が滅失した件　三〇　三

二三五　日本国に帰化を許可する件　三〇　一

○外　務　省

二九五　外交旅券所持者に対する査証の相互免除措置に関する日本国政府とフィリピン共和国政府との間の口上書の交換に関する件　二　三

二九六　コロンビア共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とコロンビア共和国政府との間の書簡の交換に関する件　三　三

二九七　モルドバ共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とモルドバ共和国政府との間の書簡の交換に関する件　三　三

二九八　人材育成奨学計画のための贈与に関する日本国政府とウクライナ政府との間の書簡の交換に関する件　三　四

二九九　人材育成奨学計画のための贈与に関する日本国政府とウズベキスタン共和国政府との間の書簡の交換に関する件　七　四

三〇〇　人材育成奨学計画のための贈与に関する日本国政府とタジキスタン共和国政府との間の書簡の交換に関する件　七　四

三〇一　ハトロン州ジョミ県における上水道改善計画のための贈与に関する日本国政府とタジキスタン共和国政府との間の書簡の交換に関する件　七　四

三〇二　アルメニア共和国におけるナゴルノ・カラバフからの避難民及びホストコミュニティのための基礎インフラ・社会統合支援計画のための贈与に関する日本国政府と世界食糧計画との間の書簡の交換に関する件　七　四

三〇三　キルギス共和国における社会的弱者に対する食料支援を通じた自立支援計画のための贈与に関する日本国政府と世界食糧計画との間の書簡の交換に関する件　七　四

三〇四　パラグアイ共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とパラグアイ共和国政府との間の書簡の交換に関する件　七　四

三〇五　人材育成奨学計画のための日本国政府とインド政府との間の書簡の交換に関する件　八　四

三〇六　人材育成奨学計画のための日本国政府とモルディブ共和国政府との間の書簡の交換に関する件　八　四

三〇七　ワクチン等の贈与に関する日本国政府とコンゴ民主共和国政府との間の書簡の交換に関する件　九　一

三〇八　クリーン経済に関する繁栄のためのインド太平洋経済枠組み協定の効力発生に関する件　一〇　一

三〇九　繁栄のためのインド太平洋経済枠組みに関する協定の効力発生に関する件　一〇　一

三一〇　レソト王国内の社会的弱者に対する食糧援助に関する日本国政府と世界食糧計画との間の書簡の交換に関する件　一〇　四

三一一　ジンバブエ共和国内の社会的弱者に対する食糧援助に関する日本国政府と世界食糧計画との間の書簡の交換に関する件　一六　四

三一二　シエラレオネ共和国内の社会的弱者に対する食糧援助に関する日本国政府と世界食糧計画との間の書簡の交換に関する件　一六　四

三一三　マラウイ共和国内の社会的弱者に対する食糧援助に関する日本国政府と世界食糧計画との間の書簡の交換に関する件　一六　四

三一四　中央アフリカ共和国内の社会的弱者に対する食糧援助に関する日本国政府と世界食糧計画との間の書簡の交換に関する件　一六　四

三一五　円借款の供与に関する日本国政府とドミニカ共和国政府との間の書簡の交換に関する件　一六　五

三一六　円借款の供与に関する日本国政府とホンジュラス共和国政府との間の書簡の交換に関する件　一六　五

三一七　ワクチン等の贈与に関する日本国政府とコンゴ民主共和国政府との間の書簡の交換に関する件　一七　一

三一八　パレスチナ自治区住民に対する食糧援助に関する日本国政府と世界食糧計画との間の書簡の交換に関する件　二三　二
三一九　イエメン共和国におけるアデン港における効率性改善計画（フェーズ2）のための贈与に関する日本国政府と国際連合開発計画との間の書簡の交換に関する件　二三　二
三二〇　人材育成奨学計画のための贈与に関する日本国政府とバングラデシュ人民共和国政府との間の書簡の交換に関する件　二三　二
三二一　人材育成奨学計画のための贈与に関する日本国政府とパキスタン・イスラム共和国政府との間の書簡の交換に関する件　二三　二
三二二　人材育成奨学計画のための贈与に関する日本国政府とネパール政府との間の書簡の交換に関する件　二三　二
三二三　スリランカ民主社会主義共和国における汚職防止政策支援を通じた経済ガバナンス推進計画のための贈与に関する日本国政府と国際連合開発計画との間の書簡の交換に関する件　二三　三
三二四　人材育成奨学計画のための贈与に関する日本国政府とモンゴル国政府との間の書簡の交換に関する件　二三　三
三二五　フィリピン共和国におけるバンサモロ・ムスリム・ミンダナオ自治地域における無国籍住民のデジタル出生登録推進計画のための贈与に関する日本国政府と国際連合難民高等弁務官事務所との間の書簡の交換に関する件　二三　三
三二六　円借款の供与に関する日本国政府とカンボジア王国政府との間の書簡の交換に関する件　二四　二
三二七　円借款の支出期間の延長に関する日本国政府とペルー共和国政府との間の口上書の交換に関する件　二四　三
三二八　円借款の支出期間の延長に関する日本国政府とスリランカ民主社会主義共和国政府との間の口上書の交換に関する件　二四　三
三二九　円借款の支出期間の延長に関する日本国政府とインド政府との間の口上書の交換に関する件　二四　三
三三〇　食糧援助に関する日本国政府とガンビア共和国政府との間の書簡の交換に関する件　二四　三
三三一　食糧援助に関する日本国政府とトーゴ共和国政府との間の書簡の交換に関する件　二四　三
三三二　食糧援助に関する日本国政府とリベリア共和国政府との間の書簡の交換に関する件　二四　三
三三三　食糧援助に関する日本国政府とサントメ・プリンシペ民主共和国政府との間の書簡の交換に関する件　二四　三
三三四　国際連合安全保障理事会決議に基づく資産凍結等の措置等の対象となるハイチにおける平和等を脅かす行為等に関与した者等を指定する件の一部を改正する件　二五　四
三三五　ギド・ヴァラダレス国立病院整備計画のための贈与に関する日本国政府と東ティモール民主共和国政府との間の書簡の交換に関する件　二八　四
三三六　フィリピン共和国におけるバンサモロにおける有権者の意識向上及び選挙プロセスのデジタル化促進計画のための贈与に関する日本国政府と国際連合開発計画との間の書簡の交換に関する件　二八　四
三三七　バングラデシュ人民共和国におけるコックスバザール県及びバシャンチャール島におけるミャンマーからの避難民のための複合的な人道支援計画のための贈与に関する日本国政府と国際連合児童基金との間の書簡の交換に関する件　二八　四
三三八　バングラデシュ人民共和国におけるコックスバザール県及びバシャンチャール島におけるミャンマーからの避難民のための緊急食料支援及び災害リスク軽減計画のための贈与に関する日本国政府と世界食糧計画との間の書簡の交換に関する件　二八　五
三三九　バングラデシュ人民共和国におけるコックスバザール県におけるミャンマーからの避難民及びホストコミュニティに属する女性のための災害リスクに対する強靭性向上及び緊急事態に係る準備計画のための贈与に関する日本国政府と国際連合女性機関との間の書簡の交換に関する件　二八　五
三四〇　バングラデシュ人民共和国におけるコックスバザール県におけるミャンマーからの避難民及びホストコミュニティのためのキャンプ整備計画のための贈与に関する日本国政府と国際移住機関との間の書簡の交換に関する件　二八　五
三四一　人材育成奨学計画のための贈与に関する日本国政府と東ティモール民主共和国政府との間の書簡の交換に関する件　二九　二
三四二　東ティモール民主共和国における地域保健センターにおける基礎的緊急産科新生児ケア施設整備計画のための贈与に関する日本国政府と国際連合人口基金との間の書簡の交換に関する件　二九　二
三四三　クック諸島政府に対する贈与に関する日本国政府とクック諸島政府との間の書簡の交換に関する件　二九　二
三四四　トンガ王国政府に対する贈与に関する日本国政府とトンガ王国政府との間の書簡の交換に関する件　二九　二

三四五　人材育成奨学計画のための贈与に関する日本国政府とソロモン諸島政府との間の書簡の交換に関する件　二九　三　238　一三
三四六　返納を命じた旅券を無効とする件　三〇　二　238　一二
三四七　紛失又は焼失の届出により失効した旅券の告示　三一　二九　255　一二
○財務省
二四三　個人向け国債の発行等に関する省令第四条第六項第二号に規定する中途換金に係る個人向け国債の買入消却に関する件　二　四　238　一三
二四四―二五一　国債の発行等に関する省令第五条第十一項の規定に基づき発行した利付国債の発行条件等を告示　一〇　一四　237　一二
二五二―二五四　国債の発行等に関する省令第六条第十一項の規定に基づき発行した利付国債の発行条件等を告示　一〇　一四　237　一二
二五五―二五七　個人向け国債の発行等に関する省令第四条第十四項の規定に基づき発行した個人向け国債の発行条件等を告示　一〇　二〇　237　一二
二五八―二六一　政府資金調達事務取扱規則第五条第十一項の規定に基づき発行した政府短期証券の発行条件等を告示　一一　一〇　238　一三
二六二　国債の発行等に関する省令第五条第十一項の規定に基づき発行した割引短期国債の発行条件等を告示　一一　一二　238　一三
二六三―二六四　政府資金調達事務取扱規則第五条第十一項の規定に基づき発行した政府短期証券の発行条件等を告示　一一　一三　238　一三
二六五　財務省の保有する個人情報の開示に係る手数料の納付を事務所において現金ですることができる事務所を定める件の一部を改正する件　一五　四　252　三
二六六　財務省の保有する行政文書の開示に係る手数料の納付を事務所において現金ですることができる事務所を定める件の一部を改正する件　一五　四　252　三
二六七　国債証券買入銷却法第一条の規定による国債の買入消却に関する件　一五　四　252　三
二六八　個人向け国債の発行等に関する省令第四条第六項第二号に規定する中途換金に係る個人向け国債の買入消却に関する件　二五　四　252　三
二六九　石川県の一部の地域における関税に関する申請期限等を延長する件　三〇　二　255　一三
二七〇　輸出統計品目表及び輸入統計品目表を定める等の件の一部を改正する件　三一　一三　255　一三
○財務省、農林水産省
三四　株式会社日本政策金融公庫法附則第三十五条の規定に基づき、同条の主務大臣の定める利率を定める等の件の一部を改正する件　二一　二　238　四
三五　農業信用保証保険法第五十九条第一項の規定に基づき、同項の主務大臣の定める利息を定める件の一部を改正する件　二一　二　238　四
三六　中小漁業融資保証法第六十九条第一項の主務大臣が定める利息を定める件の一部を改正する件　二一　三　238　四
○文部科学省
一三三　重要無形文化財の指定及び保持者の認定の件　九　二　238　六
一三四　重要無形文化財の保持者の追加認定の件　九　二　238　六
一三五　選定保存技術の選定及び保持者の認定の件　九　二　238　六
一三六　選定保存技術の保持者の追加認定の件　九　二　238　六
一三七　選定保存技術の選定及び保存団体の認定の件　九　三　238　六
一三八　選定保存技術の保存団体の追加認定の件　九　三　238　六
一三九　学校教育法第百十条第二項の規定に基づく認証評価機関の認証に関する件　一一　一四　238　六
一四〇　学校教育法第百十条第五項の規定に基づく認証評価機関からの変更の届出に関する件　一一　一五　238　六
一四一　特別史跡に指定する件　一一　一八　238　六
一四二　史跡に指定する件　一一　一八　238　六
一四三　特別史跡に地域を追加して指定する件　一一　二〇　238　六
一四四　史跡に地域を追加して指定し、名称を改める件　一一　二二　238　六
一四五　史跡に地域を追加して指定及び解除する件　一一　二四　238　六
一四六　史跡に地域を追加して指定する件　一一　二四　238　六
一四七　名勝に指定する件　一一　二七　238　六
一四八　名勝に地域を追加して指定する件　一一　二八　238　六
一四九　天然記念物に地域を追加して指定し、一部を解除する件　一一　二八　238　六
一五〇　記念物を登録記念物に登録する件　一一　二九　238　六
一五一　文化的景観を重要文化的景観として選定する件　一一　二九　238　六
一五二　教科書の定価認可基準の一部を改正する告示　一六　六　251　二五
一五三　教科書の書目の届出の時期を指示する件を廃止する件　一六　六　251　二五
一五四　学校教育法第百十条第五項の規定に基づく認証評価機関からの変更の届出に関する件　三一　五　255　一六
○文化庁
二一　著作権者不明の著作物の利用に関する裁定及び補償金の額を定める件　一七　一四　242　一六
〃　三一　一六　255　一六
○厚生労働省
二一六　障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則第二十条の二第二項第二号及び第三項第二号に規定する厚生労働大臣が定める研修の一部を改正する件　一　五　232　一五
三一七　労働者災害補償保険法の施行に関する事務に使用する文書の様式を定める件の一部を改正する件　三　五　232　一五
三一八　職業紹介事業者、求人者、労働者の募集を行う者、募集受託者、募集情報等提供事業を行う者、労働者供給事業者、労働者供給を受けようとする者等がその責務等に関して適切に対処するための指針の一部を改正する件　一一　四　251　二五
三一九　医薬品等副作用被害救済制度の対象とならない医薬品等の一部を改正する件　二八　五　251　二五
三二〇　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第四十三条第一項の規定に基づき検定を要するものとして厚生労働大臣の指定する医薬品等の一部を改正する件について　二八　五　251　二五

三一一　労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令の規定により登録較正機関の事務所の所在地を変更した件　三〇　三

三一二　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第二条第五項から第七項までの規定により厚生労働大臣が指定する高度管理医療機器、管理医療機器及び一般医療機器の一部を改正する件　三〇　三

三一三　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第二条第八項の規定により厚生労働大臣が指定する特定保守管理医療機器の一部を改正する件　三〇　三

三一四　厚生労働大臣が指定する病院の病棟並びに厚生労働大臣が定める病院、基礎係数、機能評価係数Ⅰ、機能評価係数Ⅱ、救急補正係数及び激変緩和係数の一部を改正する件　三一　255　一六

三一五　高齢者の医療の確保に関する法律施行令第一条第一項第一号等の規定に基づき厚生労働大臣が定める額等　三一　255　一七

一　**厚生労働省、経済産業省、国土交通省、環境省**

化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律第三十六条第一項の規定に基づき、ＮＰＥ又は化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行令第九条に定める製品でＮＰＥが使用されているもの取扱いに係る当該第二種特定化学物質による環境の汚染を防止するためにとるべき措置に関する技術上の指針を定めた件　一　229　八〇

七　**厚生労働省、経済産業省、環境省**

化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律第三十七条第一項の規定に基づき、ＮＰＥ又は化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行令第九条に定める製品でＮＰＥが使用されているもの容器、包装又は送り状に当該第二種特定化学物質による環境の汚染を防止するための措置等に関し表示すべき事項を定めた件　一　229　八一

○農林水産省

一七八三―一七八七　保安林の指定をする件　二　七

一七八八　保安林の指定施業要件を変更する件　二　八

一七八九―一七九五　保安林の指定を解除する件　三　四

一七九六　特定水産資源（さんま、まあじ、まいわし太平洋系群、まいわし対馬暖流系群、かたくちいわし対馬暖流系群及びうるめいわし対馬暖流系群）に関する令和六管理年度における漁業法第十五条第一項各号に掲げる数量を公表する件の一部を変更する件　三　四

一七九七　飼料の公定規格の一部を改正する件　三　232

一七九八　肥料を登録した件　四　一二

一七九九　〃　三　三

一八〇〇　特定水産資源（めかじき（南西太平洋海域）、めばち（東部太平洋条約海域）、あかうお類（北西大西洋条約海域（区分３Ｍ））、あかうお類（北西大西洋条約海域（区分３Ｏ））、いわしくじら、からすがれい（北西大西洋条約海域）、きはだ（インド洋協定海域）に関するりくじら、みんくくじら及びめばち（インド洋協定海域）に関する令和六管理年度における漁業法第十五条第一項各号に掲げる数量を公表する件の一部を変更する件　四　一二

一八〇一　種苗法第十八条第一項及び第二十一条の二第三項の規定に基づき品種登録及び届出に係る事項を公示する件　八　四

一八〇二―一八〇九　保安林の指定をする件　八　五

一八一〇　特定水産資源（すけとうだら太平洋系群、すけとうだら日本海北部系群、すけとうだらオホーツク海南部、すけとうだら根室海峡、するめいか及びみなみまぐろ）に関する令和六管理年度における漁業法第十五条第一項各号に掲げる数量を公表する件の一部を変更する件　九　三

一八一一　特定水産資源（さんま、まあじ、まいわし太平洋系群、まいわし対馬暖流系群、かたくちいわし対馬暖流系群及びうるめいわし対馬暖流系群）に関する令和六管理年度における漁業法第十五条第一項各号に掲げる数量を公表する件の一部を変更する件　九　五

一八一二　農薬を登録した件　九　五

一八一三　出願公表後に品種登録出願を取り下げた件　一〇　五

一八一四　出願公表後に品種登録出願が拒絶された件　一〇　五

一八一五　特定水産資源（くろまぐろ（小型魚）及びくろまぐろ（大型魚））に関する令和六管理年度における漁業法第十五条第一項各号に掲げる数量を公表する件の一部を変更する件　一〇　237　二三

一八一六　肉用子牛生産安定等特別措置法第五条第九項の規定に基づき、平均売買価格を告示する件　一五　四

一八一七―一八二四　保安林の指定をする件　一六　六

一八二五　地すべり防止区域を指定する件　一六　七

一八二六　動物用生物学的製剤基準の一部を改正する件　一六　七

一八二七　肥料の登録の有効期間を更新した件　一七　三

一八二八　肥料の名称の変更に係る届出があった件　一七　六

一八二九　肥料の登録が失効した件　一七　六

一八三〇―一八三七　保安林の指定をする件　一七　六

		号外	ページ
一八三八―一八四五	保安林の指定を解除する件	一七	七
一八四六	肥料の登録の有効期間を更新した件	一八	六
一八四七	生産業者及び輸入業者の住所の変更に係る届出があった件	一八	六
一八四八	精製ラードの日本農林規格の一部を改正する件	一八	九
一八四九	マーガリン類の日本農林規格の一部を改正する件	一八	九
一八五〇	ショートニングの日本農林規格の一部を改正する件	一八	九
一八五一	食用精製加工油脂の日本農林規格の一部を改正する件	一八	九
一八五二	食用植物油脂の日本農林規格の一部を改正する件	一八	九
一八五三	種苗法第十八条第一項及び第二十一条の二第三項の規定に基づき品種登録及び届出に係る事項を公示する件	一八	九
一八五四	農業近代化資金融通法第二条第三項第四号の規定に基づき、同号の農林水産大臣が定める利率を定める件の一部を改正する件	二一	四
一八五五	漁業近代化資金融通法施行規程の一部を改正する件	二一	四
一八五六	農業経営基盤強化促進法附則第十一項の規定に基づき農林水産大臣が定める利率を定める件の一部を改正する件	二一	五
一八五七	保安林の指定を解除する件	二二	二
一八五八―一八六一	保安林の指定施業要件を変更する件	二二	二
一八六二	農薬を登録した件	二二	三
一八六三	農薬の登録が失効した件	二二	三
一八六四	令和七年産の春植えばれいしょ、スイートコーン、かぼちゃ及び蚕繭に適用する単位当たり共済金額の範囲を定める件	二二	三
一八六五	特定水産資源（まさば及びごまさば太平洋系群、まさば対馬暖流系群及びごまさば東シナ海系群、ずわいがに太平洋北部系群、ずわいがに日本海系群Ａ海域、ずわいがに日本海系群Ｂ海域、ずわいがにオホーツク海南部、まだら本州太平洋北部系群、まだら本州日本海北部系群、まだら北海道太平洋並びにまだら北海道日本海）に関する令和六管理年度における漁業法第十五条第一項各号に掲げる数量を公表する件の一部を変更する件	二二	四
一八六六―一八八一	保安林の指定をする件	二三	三
一八八二	保安林の指定を解除する件	二三	五
一八八三	特定水産資源（さんま、まあじ、まいわし太平洋系群、まいわし対馬暖流系群、かたくちいわし対馬暖流系群及びうるめいわし対馬暖流系群）に関する令和六管理年度における漁業法第十五条第一項各号に掲げる数量を公表する件の一部を変更する件	二三	五
一八八四	漁港及び漁場の整備等に関する法律第六十六条第三項後段の規定に基づき、水産政策審議会の議を経ることを要しない施設に関する基準の件	二三	六
一八八五―一八九九	保安林の指定をする件	二四	三
一九〇〇	種苗法第十三条第一項及び第二十一条の二第三項の規定に基づき品種登録出願及び届出に係る事項を公示する件	二四	一
一九〇一	出願公表後に名称変更がなされた件	二四	五
一九〇二	予算科目に係る補助金等の交付に関する事務について平成二十二年度予算に係る補助金等の交付に関するものから地方農政局長に委任した件の一部を改正する件	二四	五
一九〇三	予算科目に係る補助金等の交付に関する事務について平成二十三年度予算に係る補助金等の交付に関するものから東北農政局長、関東農政局長及び北陸農政局長に委任した件の一部を改正する件	二四	六
一九〇四	予算科目に係る補助金等の交付に関する事務について平成二十五年度予算に係る補助金等の交付に関するものから東北農政局長に委任した件の一部を改正する件	二四	六
一九〇五	肥料の登録の有効期間を更新した件	二五	九五
一九〇六	生産業者の住所及び肥料の名称の変更に係る届出があった件	二五	九七
一九〇七	肥料の登録が失効した件	二五	九七
一九〇八―一九一五	保安林の指定をする件	二八	五
一九一六―一九二二	保安林の指定を解除する件	二八	六
一九二三―一九三二	保安林の指定施業要件を変更する件	二九	三
一九三三	乾めん類の日本農林規格の一部を改正する件	二九	五
一九三四	手延べ干しめんの日本農林規格の一部を改正する件	二九	五
一九三五	手延べ干しめんの生産行程についての検査方法の一部を改正する件	二九	五
一九三六―一九五〇	保安林の指定をする件	三〇	三
一九五一	保安林の指定を解除する件	三〇	五
一九五二	肥料の登録の有効期間を更新した件	三一	一八
一九五三	輸入業者の住所の変更に係る届出があった件	三一	一九〇
一九五四	肥料の登録が失効した件	三一	一九〇
	○農林水産省、経済産業省、国土交通省		
	三　合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律施行規則第十三条の規定に基づき登録実施機関の登録事項を変更した件	七	五

三　容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律第十八条第一項の規定に基づく自主回収の認定に関して公示する件　一六241一五

四　容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律第十八条第四項の規定に基づく自主回収の認定取消に関して公示する件　一六241二〇

○経済産業省

一五五　中小企業診断士の登録等及び試験に関する規則第二十三条の規定に基づき登録実務補習機関の名称の変更の届出があった件　一五

一五六　中小企業診断士の登録等及び試験に関する規則第三十七条第三項において準用する同規則第二十三条の規定に基づき理論政策更新研修機関の名称の変更の届出があった件　一五

一五七　中小企業信用保険法第二条第五項第五号の業種を指定する件　一229八一

一五八　エアコンディショナーの製造業者等の判断の基準となるべき事項の一部を改正する件　一229九一

一五九　冷蔵機器及び冷凍機器の製造業者等の判断の基準となるべき事項の一部を改正する件　一229九一

一六〇　中小企業信用保険法第二条第五項第四号の災害及び地域を改正する件の全部を改正する件　一229九三

一六一　中小企業信用保険法第二条第五項第三号の規定に基づき同号の経済産業大臣が定める事由を定める件　一229九四

一六二　中小企業信用保険法第二条第五項第四号の規定に基づき同号の経済産業大臣が定める事由を定める件　一229九五

一六三　中小企業信用保険法第二条第五項第五号の規定に基づき同号の業種の指定について経済産業大臣が定める事由を定める件　一229九六

一六四　中小企業信用保険法第二条第五項第五号の規定に基づき同号の中小企業者の認定について経済産業大臣が定める事由を定める件　一229九六

一六五　中小企業信用保険法第二条第五項第四号の災害及び地域を指定する件　一〇六

一六六　特定物質等の規制等によるオゾン層の保護に関する法律第四条第二項の規定に基づき製造数量の許可申請受付期間を定める件　一一四

一六七　伝統的工芸品産業の振興に関する法律第二条第一項及び第二項の規定に基づき伝統的工芸品として指定した件　一七八

一六八　特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律第十一条第一項の規定による立入検査をする中小企業庁の職員の携帯する身分を示す証明書の様式を定める件　一七242四〇

一七〇　経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律第五十一条の規定に基づき、特定社会基盤事業者の指定を解除する件　一八九

一七一　経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律第五十条第一項の規定に基づき、特定社会基盤事業者を指定する件　一八一〇

一七二　エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律第九十三条の規定に基づき、登録調査機関の事業所の変更の届出があった件　二一六

一七三　脱炭素成長型経済構造への円滑な移行のための低炭素水素等の供給及び利用の促進に関する法律第七条第五項第五号ロの規定に基づく低炭素水素等の供給及び利用の促進の目標を勘案して経済産業大臣が定める年度　二三248七八

一七四　水素等供給事業者の低炭素水素等の供給の促進に関する判断の基準となるべき事項　二三248七八

一七五　印紙をもってする歳入金納付に関する法律第一条ただし書の規定に基づき、脱炭素成長型経済構造への円滑な移行のための低炭素水素等の供給及び利用の促進に関する法律に係る印紙をもって納付することができる手数料　二三248七九

一七六　脱炭素成長型経済構造への円滑な移行のための低炭素水素等の供給及び利用の促進に関する法律施行令第二項の規定に基づき、同項の経済産業大臣が定める区域　二三248八〇

一七七　激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律施行令第二十四条の規定に基づき、令和六年九月二十日から同月二十三日までの間の豪雨による激甚災害に関し定める件　三〇253一五

一七八　貿易関係貿易外取引等に関する省令第十条第三項の規定に基づく重要管理対象技術を提供することを目的とする取引を行おうとする者に報告を求める事項　三〇253一五

一七九　租税特別措置法施行規則第十八条の十五第六項及び第七項の経済産業大臣の認定に関する手続を定める件の一部を改正する告示　三一七

○経済産業省、国土交通省

五　低炭素水素等の供給及び利用の促進に関する基本的な方針　二三248八〇

○特許庁

九　特許庁以外の条約に規定する国際調査機関に対する調査手数料の金額に相当する本邦通貨の金額を定める件の一部を改正する件　一六

○国土交通省

一八六　昼間障害標識を設置しなければならない架空線を定める告示の一部を改正する件　一六

一一八七　住宅瑕疵担保責任保険法人の保険等の業務を行う事務所の所在地を変更する件　一一　一　六
一一八八　都市計画に関する件　一一　一　六
一一八九　土地収用法の規定に基づき事業の認定をした件　一一　一　六
一一九〇―一一九二　登録講習機関の登録の届出並びに変更の届出があった件　一一　一　六
一一九三　貨物自動車運送事業者が事業用自動車の運転者に対して行う指導及び監督の指針等の一部を改正する告示　一一　一　六
一一九四　自動車検査証の空き領域に関する技術的基準を定める告示　一一　一　六
一一九五　貨物軽自動車安全管理者講習等の内容及び実施に関する基準並びに貨物軽自動車安全管理者講習等の講師に関する研修の種類等を定める告示　一一　一　六
一一九六　宅地建物取引業法の規定に基づく登録講習機関の登録事項の変更の件　一一　一　六
一一九七　宅地建物取引業法施行規則の規定に基づく登録実務講習機関の登録事項の変更の件　一一　一　六
一一九八　松本空港の施設について告示した事項に変更があった件　一一　一　六
一一九九　航空保安無線施設の名称、位置等に関する告示の一部を改正する件　一一　一　六
一二〇〇　砂防法第二条の土地を指定する件　一一　一　六
一二〇一　砂防法第二条の土地を指定するとともに、直轄砂防工事を施行する件　一一　一　六
一二〇二―一二〇四　砂防法第二条の土地を指定する件　一一　一　六
一二〇五　信号符字を点附した件　一一　一　六
一二〇六　信号符字を取り消した件　一一　一　六
一二〇七　船舶国籍証書を無効とした件　一一　一　六
一二〇八　水先人に免許を与えた件　一一　一　六
一二〇九　伊江島空港の施設について告示した事項に変更があった件　一一　一　六
一二一〇　南紀白浜空港の飛行場灯火について告示した事項に変更を加えた件　一一　一　六
一二一一　高速自動車国道に関する件　一一　一　六
一二一二―一二一五　砂防法第二条の土地を指定する件　一一　一　六
一二一六―一二一七　砂防法第二条の土地を指定するとともに、直轄砂防工事を施行する件　一一　一　六
一二一八　自動車損害賠償保障法第七十七条第一項の規定に基づき業務の一部の委託を受けた保険会社又は組合の名称を定める告示の一部を改正する告示　一一　一　六
一二一九　砂防法第二条の土地を指定する件　一一　一　六
一二二〇　都市計画に関する件　一一　一　六
一二二一　高速自動車国道に関する件　一一　一　六
一二二二　国土交通大臣が認める登録基幹技能者講習を定める件の一部を改正する告示　一一　一　六
一二二三　運輸審議会から答申があった件　一一　一　六
一二二四　建設業法に基づく登録技術試験実施機関の登録事項の変更の届出があった件　一一　一　六
一二二五―一二二七　砂防法第二条の土地を指定する件　一一　一　六
一二二八　高速自動車国道に関する件　一一　一　六
一二二九　住宅瑕疵担保責任保険法人の指定の方針の一部を改正する件　一一　一　六
一二三〇　既存住宅状況調査方法基準の一部を改正する件　一一　一　六
一二三一　評価方法基準の一部を改正する件　一一　一　六
一二三二　確認審査等に関する指針等の一部を改正する件　一一　一　六
一二三三　公共工事に関する調査及び設計等の品質確保に資する技術者資格登録規程の一部を改正する告示　一一　一　六
一二三四　砂防法第二条の土地を指定するとともに、直轄砂防工事を施行する件　一一　一　六
一二三五　土地収用法の規定に基づき事業の認定をした件　一一　一　六
一二三六　旭川空港の飛行場灯火について告示した事項に変更を加えた件　一一　一　六
一二三七　石見空港の飛行場灯火について告示した事項に変更を加えた件　一一　一　六
一二三八　新千歳空港の施設について告示した事項に変更があった件　一一　一　六
一二三九　広域的地域活性化のための基盤整備に関する基本的な方針の一部を変更した件　一一　一　六
一二四〇　航空保安無線施設の名称、位置等に関する告示の一部を改正する件　一一　一　六
一二四一　奄美空港の飛行場灯火について告示した事項に変更を加えた件　一一　一　六
一二四二　旅行業法の規定に基づく登録事項の変更の件　一一　一　六
〇観光庁
一二四三　航路標識に関する件　一一　一　六
一二四四　〃　一一　一　六
一二四五　航路標識の用品を定めた告示　一一　一　六
一二四六　海上保安庁の航空機の番号及び標識の一部を改正する告示　一一　一　六
〇環境省
一二四七　水質汚濁に係る農薬登録基準の一部を改正する件　一一　一　六
一二四八　尾瀬国立公園及び瀬戸内海国立公園の指定植物を指定する件　一一　一　六
一二四九　広域的処理に係る特例の対象となる一般廃棄物の一部を改正する件　一一　一　六
一二五〇　下北西部鳥獣保護区の存続期間の更新をした件　一一　一　六
一二五一　奥戸特別保護地区を指定した件　一一　一　六
一二五二　下北西部特別保護地区を指定した件　一一　一　六
一二五三　北アルプス鳥獣保護区の変更及び存続期間の更新をした件　一一　一　六
一二五四　立山特別保護地区を指定した件　一一　一　六
一二五五　北アルプス特別保護地区を指定した件　一一　一　六

七一　乗鞍特別保護地区を指定した件　三一　255　二〇三
七二　中海鳥獣保護区の存続期間の更新をした件　三一　255　二〇三
七三　中海特別保護地区を指定した件　三一　255　二〇三
七四　大東諸島鳥獣保護区の存続期間の更新をした件　三一　255　二〇四
七五　大東諸島特別保護地区を指定した件　三一　255　二〇四

○原子力規制委員会

七　核燃料物質等の工場又は事業所の外における運搬に関する技術上の基準に係る細目等を定める告示の一部を改正する件　一五　240　二五
八　原子力災害対策特別措置法第六条の二第一項の規定に基づき、原子力災害対策指針を改正したので、同条第三項の規定に基づき、公表する件　一六　241　二一

○防　衛　省

二二三　二二八―海上における射撃訓練を実施する件　二　八　六
二三四　〃　九　六
二三五　アメリカ合衆国が使用を許される施設及び区域について、共同使用、追加提供及び新規提供が決定された件　一〇　六
二三六　重要施設の周辺地域の上空における小型無人機等の飛行の禁止に関する法律第六条第一項及び第二項の規定により、対象防衛関係施設等として指定した件　二二　四
二三七　防衛省関係重要施設の周辺地域の上空における小型無人機等の飛行の禁止に関する法律施行規則第六条の規定により、対象施設の管理者として指定した件　二二　五
二三八　海上自衛隊の使用する船舶の信号符字を付与する件　二二　五
二三九　海上における射撃訓練を実施する件　二三　六
二四〇　二四一―海上における空対空射撃訓練を実施する件　二三　六
二四五　海上における空対空射撃訓練及び試験並びに水上標的に対する射爆撃訓練及び試験を実施する件　二四　六
二四六　海上における空対空射撃訓練及び水上標的に対する射爆撃訓練を実施する件　二五　七
二四七　海上における水上標的に対する射爆撃訓練を実施する件　二五　七
二四八　漁船の操業の制限等に伴う損失補償を行う期間及び損失補償申請書を提出すべき時期を定める件　二九　六
二四九　二五〇―海上における射撃訓練を実施する件　三〇　五
一　生活保護法第五十五条の三に基づく指定医療機関に関する告示　二三　七

○関東信越厚生局

五九　道路に関する件　八　七
六〇　都市計画に関する件　一五　七
六一　道路に関する件　一八　一〇
六二　〃　二一　六
六三　都市計画に関する件　二一　六
六四　〃　二一　七
六五　〃　二八　七
六六　土地収用法の規定に基づき事業の認定をした件　二九　六

○東北地方整備局

二一七　建築基準法の規定による指定確認検査機関の指定を更新する件　一　229　三三

○関東地方整備局

二一八　道路に関する件　一〇　九
二一九　〃　一一　九
二二〇　建築基準法の規定による指定確認検査機関の指定を更新する件　一一　九
二二一　道路に関する件　一五　七
二二二　浄化槽の型式の認定を更新した件　一七　八
二二三　道路に関する件　二三　七
二二四　〃　二四　七
二二五　浄化槽の型式の認定を更新した件　二八　七
二二六　〃　二八　七
二二七　〃　二九　七
二二八　道路に関する件　一五　七
二二九　都市計画に関する件　一八　一〇
二三〇　浄化槽の型式の認定を更新した件　二二　五
二三一　道路に関する件　一五　七
二三二　浄化槽の型式の認定を更新した件　一七　八
二三三　道路に関する件　二三　七
二三四　〃　二四　七
二三五　浄化槽の型式の認定を更新した件　二八　七
二三六　〃　二八　七
二三七　〃　二九　七
二三八　道路に関する件　一〇　九

○北陸地方整備局

四五　道路に関する件　一五　七
四六　都市計画に関する件　一八　一〇
四七　浄化槽の型式の認定を更新した件　二二　五
四八　道路に関する件　一五　七
四九　浄化槽の型式の認定を更新した件　一七　八
七九　道路に関する件　二三　七
八〇　浄化槽の型式の認定を更新した件　一　229　三三
八一　道路に関する件　一七　九

○近畿地方整備局

一一〇　一一一―浄化槽の型式の認定を更新した件　一　229　三三
一一二　一一四―道路に関する件　一一　九
一一五　〃　二三　七
一一六　〃　二三　七
一一七　土地収用法の規定に基づき事業の認定をした件　二五　七

○中国地方整備局

七一　道路に関する件　一一　九
七二　七四―〃　一五　八
七五　〃　二二　七
七六　〃　二二　七

○四国地方整備局

五四　浄化槽の型式の認定を更新した件　一　229　二三
五五　五八―道路に関する件　一　229　二三
五九　〃　四　六

○九州地方整備局

六〇　浄化槽の型式の認定を更新した件　一　229　三三
九八　道路に関する件　一五　八
九九　〃　一六　八
一〇〇　一〇一―〃　一六　八
一〇二　一〇六―〃　三一　八

○北海道開発局

六三　六六―道路に関する件　一　229　三三
六七　七一―〃　七　六
七二　七六―〃　二四　七

○岐阜県公安委員会

一三　特定抗争指定暴力団等に係る公示事項の一部に変更があったことの告示　三　五
一六　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第十五条の二第一項の規定に基づき指定暴力団を指定する件　三一　八

○愛知県公安委員会

一七　特定抗争指定暴力団等に係る公示事項の一部に変更があったことの告示　三　五

○三重県公安委員会

二三　特定抗争指定暴力団等に係る公示事項の一部に変更があったことの告示　三　五

○京都府公安委員会

一六四　特定抗争指定暴力団等に係る公示事項の一部に変更があったことの告示　三　五
一八八　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第十五条の二第一項の規定に基づき指定暴力団を指定する件　三一　八

明治二十五年三月三十一日　第三種郵便物認可

	日号外	ページ
○大阪府公安委員会		
九七　特定抗争指定暴力団等に係る公示事項の一部に変更があったことの告示	三	五
○兵庫県公安委員会		
二三四　特定抗争指定暴力団等に係る公示事項の一部に変更があったことの告示	三	六
○鳥取県公安委員会		
一〇一　特定抗争指定暴力団等に係る公示事項の一部に変更があったことの告示	三	六
○島根県公安委員会		
二一三　特定抗争指定暴力団等に係る公示事項の一部に変更があったことの告示	三	六
○岡山県公安委員会		
一三八　特定抗争指定暴力団等に係る公示事項の一部に変更があったことの告示	三	六
○宮崎県公安委員会		
一〇四　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第十五条の二第一項の規定に基づき指定暴力団を指定する件	三一	九